

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成18年3月31日
【事業年度】	第27期（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）
【会社名】	三井グリーンランド株式会社
【英訳名】	MITSUI GREENLAND COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	9,781,232	9,668,585	9,228,213	9,060,671	8,914,552
経常利益 (千円)	283,520	307,896	34,572	102,378	190,898
当期純損益 (千円)	21,133	308,454	334,294	49,359	64,950
純資産額 (千円)	10,142,116	10,373,040	9,967,358	9,982,971	10,011,207
総資産額 (千円)	25,867,853	25,681,473	24,908,975	24,500,900	23,938,697
1株当たり純資産額 (円)	980.24	1,002.85	963.63	965.14	968.29
1株当たり当期純損益 (円)	2.04	29.82	32.32	4.77	6.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	40.4	40.0	40.8	41.8
自己資本利益率 (%)	0.2	3.0	3.3	0.5	0.6
株価収益率 (倍)	284.31	13.82	-	74.18	73.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,678	939,462	314,587	710,395	1,003,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,001	125,737	467,628	247,536	270,575
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	559,908	649,833	29,740	541,180	721,011
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	383,319	547,211	364,429	286,107	297,836
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	374 (189)	418 (159)	389 (163)	356 (176)	322 (156)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており潜在株式がないため記載しておりません。

第23期、第24期、第26期、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第25期の株価収益率については、連結ベースの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 第24期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	6,312,164	6,279,240	5,771,683	5,746,604	5,683,960
経常利益 (千円)	365,920	400,483	162,841	320,314	236,124
当期純利益 (千円)	171,256	214,972	86,134	208,257	133,596
資本金 (千円)	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101	4,180,101
発行済株式総数 (千株)	10,346	10,346	10,346	10,346	10,346
純資産額 (千円)	11,602,223	11,720,544	11,735,317	11,915,610	12,014,330
総資産額 (千円)	21,927,835	22,209,460	22,629,329	23,021,026	22,969,327
1株当たり純資産額 (円)	1,121.36	1,132.79	1,134.22	1,151.65	1,161.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	10.00 (4.50)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.55	20.78	8.32	20.13	12.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	52.8	51.9	51.8	52.3
自己資本利益率 (%)	1.5	1.8	0.7	1.8	1.1
株価収益率 (倍)	35.0	19.8	41.1	17.6	35.9
配当性向 (%)	54.4	48.1	48.1	24.8	38.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	88 (13)	83 (14)	88 (17)	88 (24)	82 (28)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第24期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身の会社として、昭和39年9月25日三井三池開発株式会社が三井鉱山株式会社100%の出資により遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営（レジャー部門）及び不動産業を目的として設立されましたが、昭和51年10月1日三井鉱山土地建物株式会社と合併し、解散いたしました。

その後、三井鉱山土地建物株式会社九州支社のレジャー部門の営業成績が向上いたしましたので、昭和55年1月10日同社より分離独立し、株式会社グリーンランドが設立されたものであります。

年月	概況
昭和55年1月	遊園地、ゴルフ場、ホテルの経営を主な目的として、三井鉱山土地建物株式会社の全額出資により資本金7,000万円にて熊本県荒尾市本井手1558番地に株式会社グリーンランドを設立
昭和55年2月	三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランドゴルフ場、三井グリーンランドホテル、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場及び久留米カントリークラブ広川ゴルフ場を三井鉱山土地建物株式会社より営業譲受
昭和55年2月	グリーンランド観光株式会社、三井開発株式会社の全株式を三井鉱山土地建物株式会社より譲受
昭和58年2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和60年9月	東京都中央区に東京事務所を設置
昭和61年6月	北海道岩見沢市で北海道三井グリーンランド遊園地の営業開始
昭和62年12月	グリーンランドサービス株式会社（現・連結子会社）を設立、キャディ派遣業を開始
昭和63年3月	北海道三井グリーンランド遊園地を北海道グリーンランド株式会社へ営業譲渡
昭和63年3月	北海道グリーンランド株式会社の全株式を三井鉱山株式会社へ譲渡
昭和63年3月	決算期を毎年12月31日から毎年3月31日に変更
平成元年3月	本店を熊本県荒尾市下井手1616番地に移転
平成2年4月	東京地区での事業展開のため東京事務所を東京事業部に昇格
平成2年6月	商号を三井グリーンランド株式会社に変更
平成3年11月	福岡証券取引所に上場
平成4年10月	社有地の有効活用を目的に不動産事業部を新設
平成4年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年8月	北海道グリーンランド株式会社を子会社化
平成7年10月	北海道グリーンランド株式会社が三井開発株式会社を吸収合併し、グリーンランド開発株式会社（現・連結子会社）へ社名変更
平成10年6月	決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更
平成10年7月	グリーンランド開発株式会社が空知リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を設立、同社が北海道岩見沢市において三井グリーンランドホテルサンブラザを経営
平成11年9月	グリーンランド商事株式会社を設立、物品販売業を開始
平成12年1月	グリーンランドリゾート事業展開の為、有明リゾートシティ株式会社（現・連結子会社）を、実質支配による子会社化
平成13年5月	経営効率化のため、グリーンランドサービス株式会社がグリーンランド商事株式会社を吸収合併
平成14年3月	グリーンランド開発株式会社が、九州わんわん王国の経営を開始
平成14年4月	北海道事業の再編のため、グリーンランド開発株式会社が経営していた、北海道三井グリーンランド遊園地・スキー場を空知リゾートシティ株式会社が経営することとなる
平成15年7月	ホテル事業集約のため、ホテル部門を分社化し、有明リゾートシティ株式会社が承継
平成16年3月	グリーンランド観光株式会社の清算結了
平成17年6月	九州わんわん王国の営業を終了
平成17年11月	有明リゾートシティ株式会社を100%出資会社とする

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社2社並びにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、また、その他の事業として建設資材の製造・販売、土木事業、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、子会社のグリーンランド開発が経営しておりました九州わんわん王国は、平成17年6月30日を以て営業を終了いたしました。

また、平成17年9月1日に主要株主の異動があり、西部瓦斯株式会社が間接所有を含め発行済株式数の24.23%を所有することとなり、当社は同社の持分法適用の関連会社となりました。

遊園地事業

三井グリーンランド遊園地 （九州）	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内4店舗を、当社より受託して運営しております。
三井グリーンランド遊園地 （北海道）	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。
九州わんわん王国	グリーンランド開発株式会社が当遊園地を経営し、運営業務の一部を三九商事株式会社が受託しておりましたが、平成17年6月30日を以て営業を終了いたしました。

ゴルフ事業

三井グリーンランドゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しており、グリーンランドサービス株式会社が乗用カート部門を、飲食部門を有明リゾートシティ株式会社が受託し運営しております。
有明カントリークラブ大牟田 ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しており、グリーンランドサービス株式会社がキャディ業務・クラブハウスの管理等を、有明リゾートシティ株式会社がクラブハウス内レストランを受託して運営しております。また、当ゴルフ場用地の一部を甘木山緑化開発株式会社より賃借しております。
久留米カントリークラブ広川 ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しており、グリーンランドサービス株式会社がキャディ業務・クラブハウスの管理等を、有明リゾートシティ株式会社がクラブハウス内レストラン・コース内ジュースコーナーを、受託して運営しております。
若洲ゴルフリンクス業務受託	（財）東京港埠頭公社より若洲ゴルフリンクスのキャディ業務を当社は受託しております。また、グリーンランドサービス株式会社はキャディ業務の一部を当社より受託しております。なお、コース管理につきましては、平成17年3月31日を以て契約満了いたしました。

ホテル事業

三井グリーンランドホテルブ ランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
三井グリーンランドホテルヴ エルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
三井グリーンランドホテルサ ンプラザ	空知リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

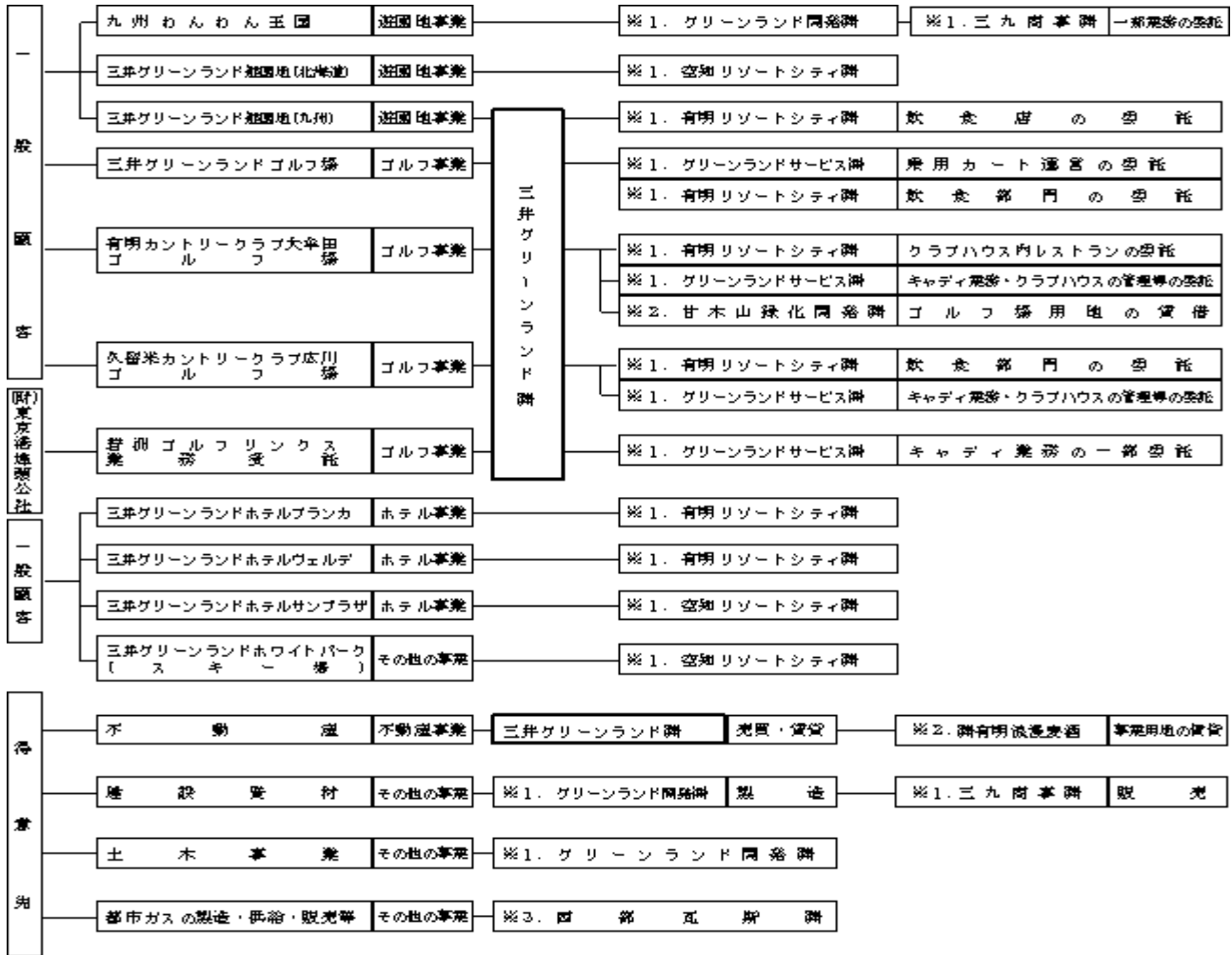
不動産事業

不動産	当社が土地の売買・賃貸を行っており、株式会社有明浪漫麦酒などに事業用地を賃貸しております。
-----	---

その他の事業

建設資材の製造・販売	グリーンランド開発株式会社が建設資材を製造しており、三九商事株式会社とその販売を行っております。
土木事業	グリーンランド開発株式会社が土木事業を行っております。
三井グリーンランドホワイト パーク（スキー場）	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。
都市ガスの製造・供給・販売 等	西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法適用会社
3. その他の関係会社

なお、九州わんわん王国は平成17年6月30日を以て営業を終了いたしました。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
グリーンランドサービ ス㈱(注)2.5	福岡県大牟田市	480,000	ゴルフ事業 その他事業	100	当社ゴルフ場へのキャデ ィ派遣及び当社施設の管 理 役員の兼任あり
グリーンランド開発㈱ (注)2	熊本県荒尾市	495,100	遊園地事業 その他事業	100	事業用地の賃貸
三九商事㈱	福岡県大牟田市	10,000	遊園地事業 その他事業	100 [100]	グリーンランド開発㈱製 品の販売及び業務受託
空知リゾートシティ㈱ (注)2.4	北海道岩見沢市	430,000	遊園地事業 ホテル事業 その他事業	100 [100]	役員の兼任あり
有明リゾートシティ㈱ (注)2.4	熊本県荒尾市	2,416,000	遊園地事業 ゴルフ事業 ホテル事業	100.00 [26.50]	当社施設の運営 事業用地の賃貸 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 空知リゾートシティ㈱と有明リゾートシティ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	空知リゾートシティ㈱	有明リゾートシティ㈱
(1)売上高	973,293千円	1,846,845千円
(2)経常損益	3,374千円	55,909千円
(3)当期純損益	4,196千円	60,168千円
(4)純資産額	4,386千円	592,326千円
(5)総資産額	1,202,865千円	4,325,538千円

5. 平成18年5月2日を以て「グリーンランドサービス株式会社」を会社分割し、生損保保険代理店など営業業務、労働者派遣業務を新設会社「グリーンランドサービス株式会社」へ承継するとともに、会社分割後の旧グリーンランドサービスを当社が吸収合併することを、平成18年3月30日の取締役会で決議いたしました。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
甘木山緑化開発㈱	福岡県大牟田市	30,000	土地賃貸業	25.00	ゴルフ場敷地を賃借
㈱有明浪漫麦酒(注)	熊本県荒尾市	90,000	不動産の賃貸と 管理・運営、農 産品・食品の販 売	16.67	事業用地の賃貸 役員兼任あり 資金の貸付 担保資産の提供

(注) 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(3)その他の関係会社

その他の関係会社でありました三井鉱山株式会社及び平成17年9月1日にその他の関係会社になりました西部瓦斯株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
遊園地事業	51(30)
ゴルフ事業	99(49)
ホテル事業	129(75)
不動産事業	3(0)
その他の事業	14(1)
全社共通	26(1)
合計	322(156)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
82(28)	37.2	7.7	4,446,237

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員の定年は、満60才に達したときとしております。ただし会社が認めるときは嘱託として期間を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は、企業収益の改善等による個人消費回復の兆しは見られたものの、余暇を対象とする業種間の垣根はさらに低くなってきており、混沌とした状況の中で熾烈な顧客争奪合戦が繰り広げられております。

このような状況のもとで、当社グループでは不採算部門の事業転換を図ることで全体的な損益の向上を目指すとともに、各事業部門において新たな人材の投入による意思決定の迅速化並びに積極的な営業展開と徹底的な経費の削減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、8,914,552千円（前連結会計年度比1.6%減）となり、利益面におきましては、営業利益は320,255千円（同33.9%増）、経常利益は190,898千円（同86.5%増）、当期純利益は64,950千円（同31.6%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

遊園地事業

遊園地事業では、九州の遊園地は増加したものの、平成17年6月末で閉園した九州わんわん王国や北海道の遊園地の減少などにより、売上高は4,262,916千円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は291,494千円（同116.6%増）となりました。

ゴルフ事業

ゴルフ事業では、入場者の減少などにより、売上高は1,649,924千円（前連結会計年度比12.0%減）、営業利益は55,145千円（同58.0%減）となりました。

ホテル事業

ホテル事業では、売上高は2,061,192千円（前連結会計年度比1.4%減）、営業損失は11,228千円（前連結会計年度に比べ19,469千円の損失減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、売上高は290,623千円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益は233,517千円（同7.1%減）となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は649,896千円（前連結会計年度比50.9%増）、営業利益は67,295千円（同109.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローでは270,575千円、財務活動によるキャッシュ・フローでは721,011千円のマイナスとなったものの、営業活動によるキャッシュ・フローでは1,003,315千円のプラスになったことにより、前連結会計年度末に比べ11,728千円増加し、297,836千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,003,315千円（前連結会計年度比292,920千円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により179,434千円、減価償却費により482,822千円、固定資産除売却損により359,259千円資金がそれぞれ増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、270,575千円（前連結会計年度比23,039千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で292,621千円資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、721,011千円（前連結会計年度比179,830千円減少）となりました。これは主に、社債発行により488,000千円資金が増加したものの、借入金の減少により738,835千円、長期預り金の減少により291,635千円、社債償還により122,000千円、配当金の支払により51,984千円資金がそれぞれ減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当連結会計年度の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	利用者数(人)	前年同期比(%)	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	1,234,854	9.8	4,262,916	1.9
ゴルフ事業	183,455	5.6	1,649,924	12.0
ホテル事業	94,484	1.3	2,061,192	1.4
不動産事業	-	-	290,623	9.5
その他の事業	-	-	649,896	50.9
合計	-	-	8,914,552	1.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前連結会計年度、当連結会計年度ともに、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原油・素材価格の高騰等による先行き不安感はあるものの、緩やかな回復基調は継続するものと見込める状況において、顧客の品質に対する欲求はますます高まってきており、それに見合うサービスの提供が求められております。

このような状況下、当社グループといたしましては、より付加価値の高い商品提供に向け、顧客のニーズを的確に捉える情報機能の強化と環境変化へ機敏に対応できる体制構築を図り、次のとおり具体的な施策を講じ、収益の拡大に努めます。

遊園地事業においては、九州における三井グリーンランド遊園地では、常に新鮮さを提供していくため、パノラマ山のチェーンタワー新設や遊具のカラーリング刷新、ブランド力のある飲食店舗の誘致等、今後も遊具・店舗のリニューアルを進めます。また、非日常空間を創造するため、園内緑化や様々な演出を施し、パブリックスペースの整備に取り組むとともに、各ゾーン毎にテーマ性を持たせる方針のもと、ドラゴンバレー・まごまごランドに続き、動物とのふれあいをテーマにしたエリアを展開し、癒し・和みの提供を図ります。さらに、年間最大の春イベントにつきましては、「ドラえもんパーク in 三井グリーンランド」と題し、園内をドラえもん一色の夢の世界に作り上げ、効果的な宣伝展開と団体営業強化を図り、集客に努めます。また、北海道における三井グリーンランド遊園地では、岩見沢市における観光資源としての役割を認識し、相互に協力した営業展開を図り、新たな顧客の掘り起こしに努めるとともに、各種イベントを開催し集客に結び付けていくことで、一層の売上拡大を目指します。

ゴルフ事業においては、三井グリーンランドゴルフ場では、GPS衛星ナビゲーション搭載カート他当ゴルフ場の独自性を全面に打ち出した宣伝展開を図るとともに、種々のオープンコンペ開催による話題性の喚起と低価格なプレイ料金を組み合わせた戦略を以て、さらなる集客に努めます。また、大牟田・広川両ゴルフ場では、選択制会員権制度のさらなる促進に努め、会員数の増加に伴う入場者増及び会員権価値向上に伴う預託金返還の抑制を図るとともに、コース整備の充実やサービスの質向上を実践し、売上の拡大に繋がります。なお、東京事業所では、東京都の指定管理者指名に応募いたしましたが、誠に遺憾ながらその選考に漏れたため、平成18年3月を以てキャディ業務の受託契約が終了します。本契約期間内は万全を期し、業務を履行します。

ホテル事業においては、ホテルブランカでは、圧倒的なロケーションの優位性（遊園地・ゴルフ場・プール）を最大限に利用した商品を宣伝・販売していくことはもちろんのこと、他施設との差別化のため、和室の良さを打ち出した商品開発も検討します。さらには、話題の岩盤浴も導入し、施設自体の価値向上を図ります。また、ホテルヴェルデでは、宿泊における高単価施策の継続と婚礼における独創的な商品の開発を以て、さらに付加価値を高め、画一的な販売から顧客の求めるニーズに見合った商品を提供します。北海道のホテルサンプラザでは、遊園地との宿泊セット客やビジネス客の取り込みを図ることはもちろんのこと、諸団体の獲得にも注力し、一層の稼働率向上を目指します。

不動産事業においては、九州わんわん王国跡地にできる商業施設「グリーンスマイル一番館（仮称）」の開業は、グリーンランドリゾート西南地区の新たな拠点となり、本地域の価値はさらに高まります。今後とも情報の発信及び収集機能を当社グループで共有する体制を以て、新たな施設等の誘致を実現し、売上の拡大を図ります。その結果、本地域全体がますます賑やかになり、商品価値が上がることで、各施設との相乗効果が一層期待できる街づくりを目指します。

その他の事業においては北海道におけるスキー事業では、企画商品の提供やこまめな営業展開を推進し、一般客だけでなく、各種団体の誘致に努めます。建設資材の製造・販売では、一層の受注に向けた積極的な営業活動に取り組み、また、土木事業においてもさらに一般業務の獲得を目指すとともに、グループ内の諸工事も監理し、全体の収益向上に努めます。さらには、キャリア事業への進出に向けた体制整備を図り、新たな事業展開をすすめ、売上拡大を目論みます。

今後は、グループ内における事業構造の再構築も視野に入れ、収益性の向上に努めるとともに、中長期的な観点から優秀な人材の確保と育成を図り、業績の伸展に全力を挙げて邁進していき、多くのグリーンランドファンに感動を与えるよう努めていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くはないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 天候条件の影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日の雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減少や北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

(2) 安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認をしております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では遊具・飲食・売店などの設置・運営をテナント制とし、それぞれの売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、ますます過激となり複雑となってきた大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

(3) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれにとともなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

(4) ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を経営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度に続き、平成17年には既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度を導入するなど会員の利用促進を図りあわせて新規会員獲得に努めております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の三井グリーンランドリゾートでは、平成17年に新たにボーリング場・ゲームセンターのバスカワールドが加わり、今年は九州わんわん王国跡地に商業施設「グリーンスマイル一番館（仮称）」が開業予定であり益々の賑わいを期待できること、また、平成16年7月に荒尾市都市計画区域区分（線引き）が廃止になったことなどは、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

(6) 金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。なお、金利変動リスクを回避するために、短期借入金より固定金利の長期借入金・社債に逐次シフトしてきております。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、遊園地事業及びゴルフ事業の事業部門において、専門業者（テナント）と遊戯施設・飲食・物販・ゴルフ場管理等の人的・物的サービスの提供につき営業委託契約を締結しております。契約相手先は、株式会社サノヤス・ヒシノ明昌、泉陽興業株式会社、西日本メンテナンス株式会社ほか、企業及び個人業者であります。

営業委託契約では、契約相手先と予め委託料率を決定し、売上にスライドして委託料を支払うこととしております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年3月31日）現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のようなものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財務状況が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績及び財務状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、23,938,697千円（前連結会計年度比562,203千円減少）となりました。

流動資産は、1,737,054千円（前連結会計年度比62,251千円減少）となりました。主な要因はたな卸資産の減少等によるものであります。

固定資産は、22,193,011千円（前連結会計年度比504,366千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却による簿価の減少等によるものであります。

流動負債は、4,012,288千円（前連結会計年度比328,265千円減少）となりました。主な要因は短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、9,915,200千円（前連結会計年度比255,401千円減少）となりました。主な要因は長期預り金の減少等によるものであります。

資本の部は、10,011,207千円（前連結会計年度比28,236千円増加）となりました。主な要因は利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの経営戦略と課題は、多様化するお客様のニーズに的確にお応えする施設の充実を図り売上高を確保しつつ、同時に低コスト体制を維持しながら高い収益力を得ることにあると認識しております。

取り組みとしては、業績の更なる向上を目標に、組織の再編を始めとする活力ある組織の構築、その他経営全般にわたる効率化のための諸施策等を推進することで収益基盤を強化し、激動する環境に耐え得る企業体質作りを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を有効に活用して収益及び資本効率の向上に努める所存であります。

また、当社グループは主たる事業として遊園地・ホテル・ゴルフ場事業を営んでおり、売上高に対して固定資産及び有利子負債の比率が高く、特に土地に関しては事業用土地・販売用不動産を合わせて339万㎡を保有しております。レジャーコンプレックスゾーンの展開を図る「グリーンランドリゾート計画」に資する魅力ある施設の誘致を含め、土地の売却・賃貸両面からの営業活動に注力し、固定資産の効率的運用及び有利子負債の圧縮を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、余暇時間の増加に伴う競合施設の多様化が進み、旧来型の観光・行楽施設だけでなく、あらゆる集客施設との顧客争奪が激化の様相を呈しております。

このような状況のもとで、積極的な営業展開はもとより、徹底的な経費の削減に取り組むとともに、グループの組織再編も検討し、堅実性ある経常利益の拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、多様化するお客様のニーズにかなったよりよいサービスの提供を心がけ、より魅力ある施設づくりに努め遊園地事業を中心に290,512千円の設備投資を実施しております。

遊園地事業において、建物及び遊戯施設の新設を中心に243,918千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成17年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	摘要
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)	その他 (千円)	計 (面積㎡)		
三井グリーンランド遊園地 (熊本県荒尾市)	遊園地事業	遊園地内の 施設設備	1,103,831	285,351	4,108,381 (566,401.03)	29,705	5,527,270 (566,401.03)	34 (21)	(注)3イ
三井グリーンランドゴルフ場 (熊本県荒尾市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	401,442	23,780	2,585,428 (1,475,173.82) [7,758.32]	1,182	3,011,833 (1,475,173.82) [7,758.32]	10 (4)	(注)3ロ
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場 (福岡県大牟田市)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	198,189	3,914	1,435,742 (443,833.64) [484,297.52]	4,596	1,642,443 (443,833.64) [484,297.52]	11 (0)	(注)3ロ
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場 (福岡県八女郡広川町)	ゴルフ事業	ゴルフ場内 の施設設備	296,438	9,111	3,312,887 (424,460.83) [441,848.30]	7,237	3,625,675 (424,460.83) [441,848.30]	3 (1)	(注)3ロ
不動産事業部 (熊本県荒尾市)	不動産事業	賃貸土地部分 の施設設備	65,930	291	983,337 (66,353.61)	272	1,049,832 (66,353.61)	3 (0)	(注)3イ

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記中〔 〕内は賃借中のものの面積であり外書で表示しております。

3. 賃貸借資産の主なものは、下記のとおりであります。

イ. 賃貸中の土地1,072,297千円(62,277.11㎡)を含んでおり、その内三井グリーンランド遊園地事業用地の一部をタマホーム(株)へ土地12,196千円(3,967.00㎡)、不動産事業部事業用地の一部を関連会社であります(株)有明浪漫麦酒へ土地63,509千円(3,305.81㎡)、岩下兄弟(株)へ土地404,712千円(26,706.78㎡)、(株)円谷プロダクションへ土地74,135千円(8,368.97㎡)、(株)コミュニケーション・ワークスに土地110,700千円(6,480.00㎡)及び販売用不動産土地の一部を(株)熊本県民テレビへ土地348,725千円(8,287.90㎡)、成田山大勝寺へ土地54,613千円(5,072.46㎡)を賃貸しております。

ロ. 賃借中の土地[933,904.14㎡]の内、三井グリーンランドゴルフ場事業用地の一部を地主3名より賃借いたして年間賃借料は761千円、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場事業用地の一部を関連会社であります甘木山緑化開発(株)より賃借いたして年間賃借料は20,000千円、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場事業用地の一部を地主58名より賃借いたして年間賃借料は28,185千円であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	計(千円) (面積㎡)	
グリーンラ ンド開発(株) (注)2	四山事業所 (福岡県大牟田市)	不動産事業 その他の事 業	遊園地内、 土木・建設 等の施設設 備	18,270	32,536	536,543 (50,137.71)	726	588,077 (50,137.71)	10 (-)
空知リゾ ートシティ(株)	三井グリーンラ ンド遊園地(北海道) (北海道岩見沢市) 三井グリーンラ ンドホテルサン プラザ (北海道岩見沢市) スキー場 (北海道岩見沢市)	遊園地事業 ホテル事業 その他の事 業	遊園地内、 ホテル、ス キー場の施 設設備	712,906	92,363	282,584 (5,937.78)	38,474	1,126,328 (5,937.78)	53 (12)
有明リゾ ートシティ(株) (注)2	三井グリーンラ ンドホテルヴェル デ(熊本県荒尾市) 三井グリーンラ ンドホテルブラン カ(熊本県荒尾市)	遊園地事業 ゴルフ事業 ホテル事業	遊園地内、 ゴルフ場、 ホテルの施 設設備	3,283,626	86,885	272,766 (23,668.50)	74,386	3,717,663 (23,668.50)	105 (78)

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2.従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
三井グリーンランド(株)	三井グリーンランド遊園地 (熊本県荒尾市)	遊園地事業	自家発電機設備 (2機)	7,308
グリーンランドサービ ス(株)	有明カントリークラブ大牟田 ゴルフ場 (福岡県大牟田市) 久留米カントリークラブ広川 ゴルフ場 (福岡県八女郡広川町) 若洲ゴルフリンクス (東京都江東区)	ゴルフ事業	乗用カート、電磁 カート設備 (43台)	7,352

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,346,683	同 左	大阪証券取引所（市場第 二部） 福岡証券取引所	-
計	10,346,683	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成10年3月31日	273,508	10,346,683	273,508	4,180,101	273,243	4,767,834

（注） 新株引受権付社債の権利行使による増加
（平成9年4月1日～平成9年9月17日）

(4)【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		14	15	240	3	1	3,032	3,305	
所有株式数 （単元）		20,197	100	60,584	19	1	22,560	103,461	583
所有株式数の 割合（％）		19.52	0.10	58.55	0.02	0.00	21.81	100	

（注）1．自己株式252株は、上記「個人その他」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」の欄に52株それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式252株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年12月31日現在の実保有株式数は152株であります。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式14単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
三井鉱山株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	801.5	7.74
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	487.6	4.71
西日本メンテナンス株式会 社	福岡県大牟田市山上町2-2	320.0	3.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
株式会社サノヤス・ヒシノ 明昌	大阪市北区中之島3丁目6-32	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目2-2	250.0	2.41
計	-	5,126.3	49.54

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった三井鉱山株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった西部瓦斯株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,346,000	103,460	-
単元未満株式	普通株式 583	-	-
発行済株式総数	普通株式 10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,460	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井グリーンランド(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、利益配分については配当性向30%を目処としつつ、あわせて当社グループの経営成績及び財政状態を加味し安定的な利益還元を配慮していくことといたしております。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

今後も業績の向上に努め、積極的な利益還元を行っていく所存であります。

当期の株主配当金は1株につき年間5円（うち中間配当金2円）とさせていただきます。

なお、当期の中間配当金についての取締役会決議は平成17年8月29日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	670	620	430	410	485
最低(円)	420	384	332	312	335

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	411	415	410	440	485	468
最低(円)	391	390	399	400	434	438

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江里口 俊文	昭和21年8月29日生	昭和44年5月 山野鉱業株式会社入社 昭和62年6月 旧三井鉱山三池港務所業務部長心得 昭和63年6月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役総務部長兼不動産事業部長 平成12年4月 当社取締役遊園地事業部長 平成13年3月 当社代表取締役社長(現任)	34.2
常務取締役	経理部、空知 リゾートシティ株式会社担当	田畑 友三	昭和23年10月28日生	昭和48年4月 三井三池開発株式会社入社 平成9年6月 当社遊園地事業部長 平成12年4月 当社事務部長兼不動産事業部長 平成13年3月 当社取締役経理部長 平成17年3月 当社常務取締役経理部、不動産事業部担当 平成18年3月 当社常務取締役経理部、空知リゾートシティ株式会社担当(現任)	13.4
常務取締役	グリーンランド事業部、営業部担当	南 啓介	昭和27年12月14日生	昭和47年10月 三井三池開発株式会社入社 平成13年3月 当社遊園地事業部長 平成15年3月 当社取締役遊園地事業部長 平成15年7月 当社取締役グリーンランド事業部長 平成17年3月 当社常務取締役グリーンランド事業部、営業部担当(現任) 有明リゾートシティ株式会社代表取締役社長(現任)	10.6
取締役		古澤 生敏	昭和23年6月11日生	昭和47年4月 株式会社三井銀行入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行ひばりヶ丘支店支店長 平成13年2月 旧三井鉱山顧問 平成13年3月 当社常務取締役 平成15年9月 当社常務取締役メンバーズゴルフ事業部総支配人 平成18年1月 当社常務取締役メンバーズゴルフ事業部担当 平成18年3月 当社取締役(現任) グリーンランドサービス株式会社取締役会長(現任)	11.8
取締役	不動産事業部 担当	北岡 鋭毅	昭和27年2月14日生	平成4年5月 株式会社アジアパーク入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 当社入社 平成13年9月 当社総務部長 平成17年3月 グリーンランド開発株式会社代表取締役社長(現任) グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役不動産事業部担当(現任)	3.3
取締役	グリーンランド事業部長	重光 敬明	昭和32年7月26日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年3月 当社グリーンランド事業部長 平成18年3月 当社取締役グリーンランド事業部長(現任)	4.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		岩本 博	昭和23年3月18日生	昭和45年4月 西部瓦斯株式会社入社 平成10年7月 同社福岡事業本部福岡南支店長 平成14年6月 同社取締役福岡事業本部福岡東支店長 平成15年4月 同社取締役営業本部部長 平成16年6月 同社取締役営業統轄本部熊本支社長(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	-
取締役		江口 正明	昭和24年11月29日生	昭和48年4月 株式会社肥後銀行入行 平成13年6月 同行福岡支店長兼福岡事務所長 平成16年5月 同行理事福岡支店長 平成17年6月 同行理事監査部長(現任) 平成18年3月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		山下 貴也	昭和17年10月2日生	昭和48年12月 三井三池開発株式会社入社 昭和61年10月 当社グリーンランド事業部長 昭和63年6月 当社取締役グリーンランド事業部長 平成11年3月 グリーンランド開発株式会社顧問 平成12年3月 当社常勤監査役(現任)	8.5
監査役		明石 博義	昭和11年1月7日生	昭和33年4月 西日本鉄道株式会社入社 昭和58年6月 同社東京事務所長 昭和62年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社代表取締役専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 平成15年6月 西日本鉄道株式会社代表取締役会長(現任)	-
監査役		石原 進	昭和20年4月30日生	昭和44年7月 日本国有鉄道に入る 平成5年6月 九州旅客鉄道株式会社取締役総務部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年1月 同社常務取締役総合企画本部長 平成13年6月 同社専務取締役総合企画本部長 平成14年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	-
監査役		柿原 康一郎	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行入行 平成9年6月 株式会社さくら銀行大森支店長 平成11年1月 同行日本橋営業部日本橋営業第三部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行本店営業第九部長 平成14年6月 同行営業審査第一部位部長 平成15年12月 旧三井鉱山顧問 平成16年1月 同社常務取締役常務執行役員 平成16年3月 三井鉱山株式会社常務取締役常務執行役員 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成17年6月 三井鉱山株式会社専務取締役専務執行役員(現任)	0.7
計					86.9

(注) 1. 監査役明石博義、石原 進並びに柿原康一郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役岩本 博及び江口正明は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業競争力強化と経営判断の迅速化を図ると同時に継続的な成長・発展を目指すため、また企業の社会性の観点から経営の健全性・公平性・透明性を図るため、ガバナンス体制の充実が重要課題であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、当事業年度において取締役6名のうち2名を社外取締役（提出日現在、取締役8名のうち2名を社外取締役）とし、原則毎月1回開催される取締役会において法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、グループ子会社の社長及び当社担当部長を招集した合同経営会議を毎月行い、経営課題の共有化と適切な対応を図っております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名を社外監査役とし、透明性・客観性の高い監査体制を整えております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は合同経営会議など重要な会議に出席し、経営に関する監視の強化に努めております。

また、監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室（2名体制）を設置し、業務活動の妥当性を検閲・分析し、法令及び社内規則に基づいて適正適法に行われているか、計画的に監査しております。

社内規則は、経営・総務・人事・経理はもちろんのこと広範な事項に亘って整備しており、その内の「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止・事故発生時の措置方法・救急体制・連絡系統に関する規則、ゴルフ場の農薬安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍性を図っております。

また、弁護士は2名と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査の状況

会計監査人として新日本監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	坂本 克治	新日本監査法人	15年（注）
業務執行社員	森 行一		-

（注）同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年12月期会計期間を以て交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成17年12月期会計期間を以て交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 7名

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

・毎月開催される取締役会において重要な経営事項や業務執行の審議決定を行いました。また、グループ子会社の社長及び当社担当部長を招集した毎月の合同経営会議において、経営課題の共有化と迅速な対応を図っております。

・平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」に基づくプライバシーポリシーを作成し、社内の啓蒙に努めるとともに当社ホームページに掲載しました。

・企業情報の開示につきましては、証券取引所の適時開示規則に基づく開示のほか、当社ホームページにおける各種企業情報の公開など、積極的に取り組みました。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度における社外取締役の2名はいずれも平成17年9月1日まで当社のその他の関係会社でありました三井鉱山株式会社の役員であり、平成17年12月31日を以て辞任いたしました。

提出日現在の社外取締役である岩本博氏は西部瓦斯株式会社の取締役営業統轄本部熊本支社長を兼務しております。西部瓦斯株式会社は間接所有を含めて当社の議決権の24.23%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。同じく社外取締役である江口正明氏は株式会社肥後銀行の理事監査部長を兼務しております。

社外監査役3名は、明石博義氏（西日本鉄道株式会社代表取締役会長）、石原進氏（九州旅客鉄道株式会社代表取締役社長）、柿原康一郎氏（三井鉱山株式会社専務取締役専務執行役員）であり、いずれも社外の良識や経験、見識に基づいた経営全般に対する客観的な視点からの問題把握と多様な意見をいただき、常勤監査役による日常監査と合わせ、監視・監査機能の強化と独立性を確保しています。

なお、取引関係につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（関連当事者との取引）」をご参照ください。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

	取締役 (うち社外取締役)		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	名 4 (-)	千円 60,444 (-)	名 1	千円 9,996	名 5	千円 70,440

(注) 1. 株主総会決議（平成2年6月29日定時株主総会決議）による報酬限度額（商法第269条第1項第1号の報酬）は、取締役（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない）年額120,000千円、監査役年額30,000千円であります。

2. 上記の金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていません。

3. 期末現在の人員は取締役6名、監査役4名の計10名であります。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬額は17,100千円であり、当該業務以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第26期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第27期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		291,308		302,736	
2. 受取手形及び売掛金	7	225,352		293,084	
3. 有価証券		2,499		999	
4. たな卸資産	1,6	1,144,240		1,041,502	
5. 繰延税金資産		13,539		15,322	
6. その他		136,297		95,451	
7. 貸倒引当金		13,932		12,042	
流動資産合計		1,799,305	7.4	1,737,054	7.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	12,877,452		12,583,151	
減価償却累計額		6,224,074	6,653,377	6,448,529	6,134,621
(2) 機械装置及び運搬具		2,716,764		2,750,920	
減価償却累計額		2,124,547	592,217	2,218,503	532,417
(3) 土地	1,6		14,003,852		14,134,351
(4) その他		1,024,043		1,000,021	
減価償却累計額		829,164	194,879	838,016	162,004
有形固定資産合計			21,444,326		20,963,394
			87.5		87.6
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			96,339		57,460
(2) その他			244,479		243,541
無形固定資産合計			340,819		301,002
			1.4		1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		185,964		219,833
(2) 長期貸付金			230,000		237,000
(3) 繰延税金資産			286,834		279,548
(4) その他			209,529		193,785
(5) 貸倒引当金			97		1,553
投資その他の資産合計			912,231		928,613
			3.7		3.9
固定資産合計			22,697,378		22,193,011
			92.6		92.7
繰延資産			4,217		8,631
			0.0		0.0
資産合計			24,500,900		23,938,697
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		88,496		80,736	
2. 営業未払金		74,849		68,484	
3. 1年以内償還予定の社債		72,000		172,000	
4. 短期借入金	1	3,547,795		3,101,194	
5. 未払金		332,816		354,797	
6. 未払法人税等		127,822		92,559	
7. 事業撤退損失引当金		-		17,715	
8. その他		96,774		124,801	
流動負債合計		4,340,554	17.7	4,012,288	16.8
固定負債					
1. 社債		324,000		602,000	
2. 長期借入金	1	4,306,156		4,013,922	
3. 長期預り金		5,286,953		4,995,318	
4. 退職給付引当金		50,485		51,145	
5. 役員退任慰労引当金		84,891		96,962	
6. その他		118,115		155,852	
固定負債合計		10,170,601	41.5	9,915,200	41.4
負債合計		14,511,156	59.2	13,927,489	58.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,773	0.0	-	-
(資本の部)					
資本金	4	4,180,101	17.1	4,180,101	17.5
資本剰余金		4,767,834	19.5	4,767,834	19.9
利益剰余金		1,026,230	4.2	1,039,448	4.3
その他有価証券評価差額金		10,465	0.0	27,297	0.1
自己株式	3	1,660	0.0	3,474	0.0
資本合計		9,982,971	40.8	10,011,207	41.8
負債、少数株主持分及び資本合計		24,500,900	100.0	23,938,697	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,060,671	100.0		8,914,552	100.0
売上原価			8,114,961	89.6		7,851,737	88.1
売上総利益			945,710	10.4		1,062,815	11.9
販売費及び一般管理費			706,473	7.8		742,559	8.3
営業利益			239,236	2.6		320,255	3.6
営業外収益							
1.受取利息			2,515			2,412	
2.受取配当金			877			1,030	
3.持分法による投資利益			2,703			2,085	
4.資産賃貸収入			4,530			4,405	
5.保険金収入		2,578			5,077		
6.雑収入		12,708	25,914	0.3	11,843	26,855	0.3
営業外費用							
1.支払利息		150,834			145,062		
2.雑損失		11,937	162,772	1.8	11,149	156,212	1.8
経常利益			102,378	1.1		190,898	2.1
特別利益	2						
1.固定資産売却益		2,698			20,683		
2.受取保険金・補償金		142,695			-		
3.立退料収入		-			350,000		
4.その他	2,312	147,706	1.6	840	371,524	4.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	3						
1. 固定資産除売却損		7,449		359,259			
2. 投資有価証券評価損		8,558		-			
3. 投資有価証券消却損		-		1,492			
4. 台風災害損失		49,310		-			
5. 子会社清算に伴う退職 給付費用		9,130		-			
6. 事業撤退損失引当金繰 入額		-		17,715			
7. その他		1,293	75,743	0.8	4,521	382,988	4.3
税金等調整前当期純利 益			174,342	1.9		179,434	2.0
法人税、住民税及び事 業税		131,483			121,307		
過年度未払法人税等戻 入額	17,202			-			
法人税等調整額	11,727	126,009	1.4	5,942	115,364	1.3	
少数株主損失		1,026	0.0		880	0.0	
当期純利益		49,359	0.5		64,950	0.7	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,767,834		4,767,834
資本剰余金期末残高			4,767,834		4,767,834
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,024,024		1,026,230
利益剰余金増加高					
当期純利益		49,359	49,359	64,950	64,950
利益剰余金減少高					
1. 配当金		41,386		51,732	
2. 連結子会社の減少に伴う減少高		5,767	47,153	-	51,732
利益剰余金期末残高			1,026,230		1,039,448

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		174,342	179,434
減価償却費		488,079	482,822
連結調整勘定償却額		32,986	32,986
投資有価証券消却損		-	1,492
退職給付引当金の増加額		660	659
役員退任慰労引当金の増加額		20,784	12,071
貸倒引当金の増減額(減少額)		6,596	432
受取利息及び受取配当金		3,392	3,443
支払利息		150,834	145,062
持分法による投資利益		2,703	2,085
立退料収入		-	350,000
事業撤退損失引当金繰入額		-	17,715
固定資産売却益		2,698	20,683
固定資産除売却損		7,449	359,259
台風災害損失		21,132	-
売上債権の増減額(増加額)		28,591	67,731
たな卸資産の減少額		42,610	25,556
仕入債務の減少額		32,689	14,125
未払金の増加額		27,915	28,380
未払消費税等の増減額(減少額)		4,726	580
その他		185	153,737
小計		965,409	980,094
利息及び配当金の受取額		4,142	4,193
利息の支払額		153,577	140,590
立退料受取額		-	350,000
法人税等の支払額		105,579	190,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		710,395	1,003,315

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,800	7,200
定期預金の払出による収入		8,900	7,501
有価証券の取得による支出		2,498	999
有価証券の売却等による収入		2,498	2,498
有形固定資産の取得による支出		250,941	292,621
有形固定資産の売却による収入		4,616	28,915
無形固定資産の取得による支出		631	2,025
投資有価証券の取得による支出		-	7,560
短期貸付による支出		2,130	1,500
短期貸付金の回収による収入		2,455	889
長期貸付による支出		7,000	7,000
長期貸付金の回収による収入		6,000	3,500
その他		1,005	5,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		247,536	270,575

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (純減少額)		171,500	527,500
長期借入による収入		800,000	700,000
長期借入金の返済による 支出		1,006,224	911,335
社債発行による収入		-	488,000
社債償還による支出		72,000	122,000
長期預りによる収入		6,800	7,900
長期預り金の返済による 支出		395,776	299,535
配当金の支払額		41,847	51,984
その他		3,632	4,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		541,180	721,011
現金及び現金同等物の増減 額(減少額)		78,322	11,728
現金及び現金同等物の期首 残高		364,429	286,107
現金及び現金同等物の期末 残高		286,107	297,836

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>3) 役員退任慰労引当金 連結子会社の一部を除き、役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4)</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>3) 役員退任慰労引当金 同 左</p> <p>4) 事業撤退損失引当金 連結子会社の事業撤退に伴う損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「業務受託収入」(当連結会計年度973千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「持分法による投資利益」及び「資産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「持分法による投資利益」及び「資産賃貸収入」の金額は3,410千円及び4,322千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「受取保険金・補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金・補償金」の金額は252千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割33,812千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金 4,707,801千円(1年以内返済予定の長期借入金692,541千円を含む)、短期借入金2,198,000千円、保証に対する求償債務293,872千円、(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金68,080千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">778,110千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,744,813</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,780,423</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している資産の内短期借入金及び長期借入金の担保に供しているたな卸資産(販売用不動産)385,188千円、土地600,940千円、建物及び構築物92,816千円は登記留保しております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">69,750千円</td> </tr> </table> <p>3. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,152株</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,346,683株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: right;">129,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 販売用不動産</p> <p>従来、たな卸資産として保有しておりました124,512千円は所有目的を変更したため当連結会計年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,401千円</td> </tr> </table> <p>8. 受取手形裏書譲渡高は、9,745千円であります。</p> <p>9.</p>	たな卸資産(販売用不動産)	778,110千円	土地	4,744,813	建物及び構築物	3,780,423	投資有価証券(株式)	69,750千円	普通株式	3,152株	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	129,630	受取手形	1,401千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金 4,500,220千円(1年以内返済予定の長期借入金786,600千円を含む)、短期借入金1,920,000千円、保証に対する求償債務997,566千円、(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金60,400千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">762,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,896,920</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,656,170</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している資産の内短期借入金及び長期借入金の担保に供しているたな卸資産(販売用不動産)374,492千円は登記留保しております。</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">69,272千円</td> </tr> </table> <p>3. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,652株</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,346,683株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: right;">96,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 販売用不動産</p> <p>従来、たな卸資産として保有しておりました13,757千円は所有目的を変更したため当連結会計年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p> <p>7.</p> <p>8. 受取手形裏書譲渡高は、22,765千円であります。</p> <p>9. 受取手形割引高は、99,759千円であります。</p>	たな卸資産(販売用不動産)	762,449千円	土地	4,896,920	建物及び構築物	3,656,170	投資有価証券(株式)	69,272千円	普通株式	7,652株	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	96,819
たな卸資産(販売用不動産)	778,110千円																																		
土地	4,744,813																																		
建物及び構築物	3,780,423																																		
投資有価証券(株式)	69,750千円																																		
普通株式	3,152株																																		
被保証者	借入金用途等	金額(千円)																																	
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	129,630																																	
受取手形	1,401千円																																		
たな卸資産(販売用不動産)	762,449千円																																		
土地	4,896,920																																		
建物及び構築物	3,656,170																																		
投資有価証券(株式)	69,272千円																																		
普通株式	7,652株																																		
被保証者	借入金用途等	金額(千円)																																	
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	96,819																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 97,781千円	役員報酬 104,111千円
人件費 305,887	人件費 296,437
退職給付費用 6,645	退職給付費用 8,440
役員退任慰労引当金繰入額 20,784	役員退任慰労引当金繰入額 17,756
貸倒引当金繰入額 6,714	貸倒引当金繰入額 10,466
連結調整勘定償却額 32,986	連結調整勘定償却額 32,986
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳
土地 2,698千円	機械装置及び運搬具 1,487千円
	土地 19,196
	計 20,683
3. 固定資産除売却損の内訳	3. 固定資産除売却損の内訳
建物及び構築物除却損 5,249千円	建物及び構築物除却損 331,954千円
機械装置及び運搬具売却損 533	機械装置及び運搬具除却損 7,964
土地売却損 267	工具器具備品売却損 5,815
その他 1,399	その他 13,524
計 7,449	計 359,259

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 291,308	現金及び預金勘定 302,736
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5,201	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 4,900
現金及び現金同等物 286,107	現金及び現金同等物 297,836

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	240,673	155,977	84,696	機械装置及び 運搬具	217,302	165,757	51,545
(有形固定資 産) その他	119,870	67,778	52,092	(有形固定資 産) その他	159,308	68,193	91,114
合計	360,543	223,755	136,788	合計	376,610	233,950	142,659
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			52,630千円	1年内			48,302千円
1年超			84,157	1年超			94,357
合計			136,788	合計			142,659
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法によって 算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			77,031千円	支払リース料			61,096千円
減価償却費相当額			77,031	減価償却費相当額			61,096
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	57,193	77,185	19,992	82,885	129,115	46,229
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	2,498	2,499	0	999	999	0
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	59,691	79,685	19,993	83,885	130,115	46,229
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	25,751	23,436	2,314	7,618	7,345	273
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	25,751	23,436	2,314	7,618	7,345	273
	合計	85,443	103,121	17,678	91,504	137,460	45,956

(注) 減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。なお、前連結会計年度において、減損処理を8,558千円行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	15,592	14,100

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）				当連結会計年度（平成17年12月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	2,499	-	-	-	999	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,499	-	-	-	999	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
該当事項はありません。	同 左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成16年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成17年12月31日現在）
(1) 退職給付債務	254,911千円	240,048千円
(2) 年金資産	244,732	227,841
(3) 前払年金費用	40,307	38,938
(4) 退職給付引当金	50,485	51,145

（注）退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
(1) 勤務費用	66,359千円	40,499千円
(2) 退職給付費用	66,359	40,499

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
投資有価証券評価損	3,543	投資有価証券評価損	3,543
役員退任慰労引当金	34,329	役員退任慰労引当金	39,211
未払事業税	10,059	未払事業税	10,718
減価償却超過額	6,242	減価償却超過額	4,212
子会社株式評価損	49,038	子会社株式評価損	49,038
固定資産等未実現利益に係る税金資産	271,027	固定資産等未実現利益に係る税金資産	271,027
繰越欠損金	327,578	繰越欠損金	233,415
その他	11,210	その他	22,640
繰延税金資産 小計	713,030	繰延税金資産 小計	633,808
評価性引当額	403,801	評価性引当額	318,718
繰延税金資産 合計	309,228	繰延税金資産 合計	315,090
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,641	固定資産圧縮積立金	1,560
その他有価証券評価差額金	7,213	その他有価証券評価差額金	18,658
繰延税金負債 合計	8,854	繰延税金負債 合計	20,218
繰延税金資産の純額	300,373	繰延税金資産の純額	294,871

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	13,539	15,322
固定資産 - 繰延税金資産	286,834	279,548

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	%	%
法定実効税率	41.74	40.44
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.54	2.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06	0.06
住民税等均等割額	7.77	7.59
評価性引当額	26.06	7.84
過年度未払法人税等戻入額	9.87	-
その他	3.10	5.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.28	64.30

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)							
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,343,340	1,875,495	2,089,940	321,233	430,662	9,060,671	-	9,060,671
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,448	13,358	21,242	33,528	28,957	103,535	(103,535)	-
計	4,349,789	1,888,854	2,111,183	354,761	459,619	9,164,207	(103,535)	9,060,671
営業費用	4,215,231	1,757,544	2,141,880	103,419	427,458	8,645,535	175,899	8,821,435
営業利益(損失)	134,557	131,309	30,697	251,341	32,160	518,671	(279,434)	239,236
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,381,839	8,690,439	4,839,058	2,026,124	781,178	22,718,640	1,782,260	24,500,900
減価償却費	208,377	68,111	214,418	12,799	11,041	514,748	6,317	521,065
資本的支出	218,401	21,331	25,077	-	7,229	272,039	1,021	273,061
	当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)							
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,262,916	1,649,924	2,061,192	290,623	649,896	8,914,552	-	8,914,552
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,162	13,782	19,605	22,452	13,665	75,667	(75,667)	-
計	4,269,078	1,663,706	2,080,797	313,075	663,561	8,990,220	(75,667)	8,914,552
営業費用	3,977,584	1,608,561	2,092,025	79,558	596,265	8,353,996	240,300	8,594,297
営業利益(損失)	291,494	55,145	11,228	233,517	67,295	636,224	(315,968)	320,255
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,924,420	8,740,519	4,691,069	2,065,177	892,614	22,313,800	1,624,896	23,938,697
減価償却費	207,139	65,408	178,754	12,626	12,976	476,905	5,502	482,407
資本的支出	243,918	8,866	18,762	1,724	17,240	290,512	-	290,512

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業.....三井グリーンランド遊園地、三井グリーンランド遊園地(北海道)、九州わんわん王国
- (2) ゴルフ事業.....三井グリーンランドゴルフ場、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場、若洲ゴルフリンクス業務受託
- (3) ホテル事業.....三井グリーンランドホテルブランカ、三井グリーンランドホテルサンブラザ、三井グリーンランドホテルヴェルデ
- (4) 不動産事業.....不動産の賃貸、売買
- (5) その他の事業.....スキー場、建設資材の製造・販売等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、272,460千円及び314,985千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,793,344千円及び1,637,095千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門の資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	三井鉱山株式会社	東京都江東区	7,000,000	石炭・石油・建設資材等の販売	(被所有) 直接 42.38% 間接 6.76%	兼任 2人	水道利用及び重油購入等	遊園地・ゴルフ場の売上 重油購入 水道利用料 その他	122 2,320 37,314 3,850	-	-

(注) 1．取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2．三井鉱山(株)は平成16年9月30日に親会社に該当しなくなりましたので、親会社との取引金額は同年9月30日までについて記載しております。なお、同社については、その他の関係会社に該当しておりますが、重要な取引がないため記載を省略しております。

3．取引金額には消費税等は含まず表示しております。

2．役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	明石 博義	-	-	当社監査役 西日本鉄道株式会社代表取締役会長	なし	-	-	遊園地の売上 幹旋手数料 (注) 1	3,087 345	売掛金	216
役員及びその近親者	石原 進	-	-	当社監査役 九州旅客鉄道株式会社代表取締役社長	なし	-	-	遊園地の売上 幹旋手数料 (注) 2	15,988 1,030	売掛金	630

(注) 1．明石博義が第三者（西日本鉄道株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2．石原進が第三者（九州旅客鉄道株式会社）の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3．取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 有明浪漫 麦酒	熊本県 荒尾市	90,000	不動産の賃貸 と管理・運 営、食品等 の販売	所有 直接 16.67%	兼任 2名	土地の賃 貸	土地賃貸売上 資金の貸付 業務受託料 貸付金利息 担保提供	12,856 7,000 516 2,270 50,807	前受金 貸付金 その他の 債権	1,061 230,000 45

- (注) 1. 土地の賃貸につきましては、当社の総原価を検討の上、交渉により決定しております。
 2. その他の取引の価格等は一般的取引条件によっております。
 3. 担保提供は株式会社有明浪漫麦酒の金融機関からの借入に対して、土地を提供したものです。取引金額は平成16年12月31日現在の借入金残高68,080千円に対する担保提供した土地の帳簿価額であります。
 4. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 5. 議決権の所有割合が100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社	三井鉱山株式会社	東京都 江東区	7,000,000	石炭・石油・ 建設資材等 の販売	(被所有) 直接 7.74% 間接 0.48%	-	水道利用 及び重油 購入等	遊園地・ゴルフ場の売上 重油購入 水道利用料 その他	116 3,019 28,986 811	未払金	5,587
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの製造、供給、販売	(被所有) 直接 14.50% 間接 9.73%	-	-	-	-	長期預り金	2,400

- (注) 1. 取引の価格等は一般的取引条件によっております。
 2. 三井鉱山(株)は平成17年9月1日にその他の関係会社に該当しなくなりましたので、その他の関係会社との取引金額は同年8月31日までについて、科目の期末残高は同時点での残高を記載しております。
 3. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	明石 博義	-	-	当社監査役 西日本鉄道株 式会社代表取 締役会長	なし	-	-	遊園地・ゴルフ場 の売上 斡旋手数料 (注)1	4,998 425	売掛金	250
役員及びその 近親者	石原 進	-	-	当社監査役 九州旅客鉄道 株式会社代表 取締役社長	なし	-	-	遊園地の売上 斡旋手数料 (注)2	19,274 1,378	売掛金	537

(注)1. 明石博義が第三者(西日本鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2. 石原進が第三者(九州旅客鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 有明浪漫 麦酒	熊本県 荒尾市	90,000	不動産の賃貸 と管理・運 営、食品等 の販売	所有 直接 16.67%	兼任 2名	土地の賃 貸	土地賃貸売上 資金の貸付 業務受託料 貸付金利息 担保提供	12,868 7,000 516 2,337 50,807	前受金 貸付金 その他の 債権	1,061 237,000 45

(注)1. 土地の賃貸につきましては、当社の総原価を検討の上、交渉により決定しております。

2. その他の取引の価格等は一般的取引条件によっております。

3. 担保提供は株式会社有明浪漫麦酒の金融機関からの借入に対して、土地を提供したものです。取引金額は平成17年12月31日現在の借入金残高60,400千円に対する担保提供した土地の帳簿価額であります。

4. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

5. 議決権の所有割合が100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	965.14円	1株当たり純資産額	968.29円
1株当たり当期純利益	4.77円	1株当たり当期純利益	6.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	49,359	64,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,359	64,950
期中平均株式数(千株)	10,343	10,342

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井グリーンランド株式会社	第1回無担保社債	平成15年2月26日	396,000 (72,000)	324,000 (72,000)	0.580	なし	平成22年2月26日
三井グリーンランド株式会社	第2回無担保社債	平成17年2月16日	-	450,000 (100,000)	0.550	なし	平成22年2月16日
合計	-	-	396,000 (72,000)	774,000 (172,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
172,000	172,000	172,000	172,000	86,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,741,500	2,214,000	1.465	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注)1	806,295	887,194	1.981	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	4,306,156	4,013,922	1.981	平成19年2月28日 ~ 平成29年1月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,853,951	7,115,116	-	-

(注) 1. 当期末残高には、無利息の借入金70,306千円が含まれております。

2. 当期末残高には、無利息の借入金153,260千円が含まれております。

3. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

4. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	928,848	1,268,090	637,754	410,864

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		185,850		160,478			
2.売掛金		97,686		81,480			
3.有価証券		2,499		999			
4.商品		648		1,127			
5.販売用不動産	1,5	1,048,800		966,458			
6.貯蔵品		1,842		2,111			
7.前払費用		47,339		46,176			
8.繰延税金資産		13,539		15,322			
9.関係会社短期貸付金		389,480		356,720			
10.未収入金		56,812		19,851			
11.その他		10,540		6,993			
12.貸倒引当金		2,424		1,650			
流動資産合計		1,852,616	8.1	1,656,071	7.2		
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1	2,512,042		2,587,194			
減価償却累計額		1,546,057	965,985	1,590,297	996,897		
(2)構築物		4,101,468		4,106,366			
減価償却累計額		2,911,567	1,189,901	2,977,236	1,129,130		
(3)機械装置		1,937,271		1,903,166			
減価償却累計額		1,530,205	407,065	1,586,313	316,853		
(4)車両運搬具		64,085		64,778			
減価償却累計額		57,434	6,651	59,067	5,710		
(5)工具器具備品		347,766		352,325			
減価償却累計額		301,959	45,807	305,442	46,883		
(6)土地	1,5		13,027,534		13,001,748		
(7)建設仮勘定			1,200		-		
有形固定資産合計			15,644,144	67.9		15,497,223	67.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		223,419		223,419	
(2) ソフトウェア		1,652		1,647	
(3) その他		66,040		62,468	
無形固定資産合計		291,111	1.3	287,535	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		111,694		146,065	
(2) 関係会社株式		2,050,756		2,211,305	
(3) 出資金		135		135	
(4) 関係会社長期貸付金		2,930,880		3,034,080	
(5) 長期前払費用		8,482		9,032	
(6) 繰延税金資産		15,806		8,520	
(7) 積立保険料		27,550		27,550	
(8) 長期差入保証金		70,261		70,261	
(9) その他		13,659		13,547	
投資その他の資産合計		5,229,226	22.7	5,520,497	24.0
固定資産合計		21,164,483	91.9	21,305,255	92.8
繰延資産					
社債発行費		3,927	0.0	8,000	0.0
資産合計		23,021,026	100.0	22,969,327	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		923		1,793	
2. 営業未払金		150,606		127,066	
3. 1年以内償還予定の社債		72,000		172,000	
4. 短期借入金	1	2,416,500		1,990,000	
5. 1年以内返済予定の長期借入金	1	403,400		543,800	
6. 未払金	2	162,870		145,540	
7. 未払法人税等		122,000		74,000	
8. 前受金		16,055		18,245	
9. 預り金		43,715		71,086	
10. その他		8,459		9,625	
流動負債合計		3,396,531	14.7	3,153,156	13.7
固定負債					
1. 社債		324,000		602,000	
2. 長期借入金	1	1,924,250		1,978,450	
3. 長期未払金		11,283		10,977	
4. 長期受入保証金		85,599		124,713	
5. 長期預り金		5,310,453		5,017,818	
6. 役員退任慰労引当金		53,300		67,880	
固定負債合計		7,708,885	33.5	7,801,839	34.0
負債合計		11,105,416	48.2	10,954,996	47.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		4,180,101	18.2		4,180,101	18.2
資本剰余金							
資本準備金		4,767,834			4,767,834		
資本剰余金合計			4,767,834	20.7		4,767,834	20.8
利益剰余金							
1.利益準備金		169,649			169,649		
2.任意積立金							
(1)固定資産圧縮積立金		2,530			2,417		
(2)別途積立金		2,470,000			2,570,000		
3.当期未処分利益		314,931			296,908		
利益剰余金合計			2,957,112	12.9		3,038,975	13.2
その他有価証券評価差額 金			10,623	0.0		27,480	0.1
自己株式	4		61	0.0		61	0.0
資本合計			11,915,610	51.8		12,014,330	52.3
負債・資本合計			23,021,026	100.0		22,969,327	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 遊園地収入		3,530,938			3,729,183		
2. ゴルフ収入		1,848,536			1,631,478		
3. 不動産収入		367,129	5,746,604	100.0	323,298	5,683,960	100.0
売上原価	1						
1. 人件費		247,541			245,071		
2. 福利厚生費		20,912			19,362		
3. 退職給付費用		5,147			4,864		
4. 営業委託料		2,764,070			2,859,615		
5. 商品原価		12,987			17,454		
6. 販売用不動産原価		36,142			7,694		
7. 催事費		314,765			290,260		
8. 広告宣伝費		207,356			211,913		
9. 消耗品費		44,820			49,813		
10. 管理費		647,766			549,656		
11. 補修整備費		21,548			30,176		
12. 減価償却費		227,572			223,018		
13. 租税公課		167,250			169,943		
14. 賃借料		92,197			99,107		
15. その他		161,443	4,971,524	86.5	181,215	4,959,170	87.2
売上総利益			775,080	13.5		724,790	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
販売費及び一般管理費	1				
1. 役員報酬		54,384		70,440	
2. 人件費		188,877		171,781	
3. 役員退任慰労引当金繰 入額		12,900		14,580	
4. 福利厚生費		29,745		29,133	
5. 退職給付費用		4,676		5,124	
6. 広告宣伝費		17,384		17,968	
7. 手数料		55,260		61,576	
8. 旅費通信費		26,242		27,008	
9. 減価償却費		4,103		3,934	
10. 租税公課		3,917		28,887	
11. 賃借料		6,709		5,331	
12. 寄付金		135		159	
13. その他		33,837	438,172	36,445	472,370
営業利益			336,907		252,420
営業外収益					
1. 受取利息	1	46,434		55,464	
2. 受取配当金	1	1,601		1,754	
3. 雑収入		13,960	61,996	14,297	71,516
営業外費用					
1. 支払利息		69,447		72,664	
2. 社債利息		4,550		7,220	
3. 社債発行費償却		3,927		7,927	
4. 雑支出		664	78,589	-	87,811
経常利益			320,314		236,124

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 受取保険金・補償金		109,678			-		
2. 固定資産売却益	2	2,698			18,881		
3. 貸倒引当金戻入益		1,828	114,204		220	19,101	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	3,254			10,622		
2. 投資有価証券消却損		-			1,492		
3. 投資有価証券評価損		8,558			-		
4. 台風災害損失		39,777	51,591	0.9	-	12,115	0.2
税引前当期純利益			382,928	6.7		243,111	4.3
法人税、住民税及び事業税		125,661			115,458		
法人税等調整額		49,009	174,671	3.1	5,942	109,515	1.9
当期純利益			208,257	3.6		133,596	2.4
前期繰越利益			127,367			184,004	
中間配当額			20,693			20,693	
当期未処分利益			314,931			296,908	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月30日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			314,931		296,908
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額			113		119
合計			315,044		297,027
利益処分額					
1. 配当金		31,039		31,039	
2. 任意積立金					
別途積立金		100,000	131,039	80,000	111,039
次期繰越利益			184,004		185,988

(注) 1. 平成17年9月5日に20,693千円(1株につき2円00銭)の中間配当を実施しております。

2. 株主配当金は、自己株式152株を除いて計算しております。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	商品 同 左 販売用不動産 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物 15～48年 構築物 10～30年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法に定める一定期間(3年)により均 等償却しております。	社債発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を検討して回収不能見込額を計上し ております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金 資産に基づき計上することとしてお ります。ただし、当期末においては 年金資産の額が退職給付債務を上回 るため、前払年金費用を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(3)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3)役員退任慰労引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は176,480千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「業務受託収入」(当事業年度973千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「受取保険金・補償金」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取保険金・補償金」の金額は252千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割21,101千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金2,327,650千円(1年以内返済予定の長期借入金403,400千円を含む)及び短期借入金2,138,000千円及び有明リゾートシティ(株)の借入金1,572,220千円及び(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金68,080千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">778,110千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,184,724</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">198,264</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している資産の内短期借入金及び長期借入金の担保に供しているたな卸資産(販売用不動産)385,188千円、土地600,940千円、建物92,816千円は登記留保しております。</p> <p>2. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて計上しております。</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,346,683株</td> </tr> </table> <p>4. 期末に保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">152株</td> </tr> </table> <p>5. 販売用不動産</p> <p>従来、販売用不動産として保有しておりました124,512千円は所有目的を変更したため当事業年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>	販売用不動産	778,110千円		土地	4,184,724		建物	198,264		授權株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,346,683株	普通株式	152株	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金2,412,250千円(1年以内返済予定の長期借入金543,800千円を含む)及び短期借入金1,870,000千円及び(株)有明浪漫麦酒の金融機関からの借入金60,400千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">762,449千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,186,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">188,764</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している資産の内長期借入金の担保に供しているたな卸資産(販売用不動産)374,492千円は登記留保しております。</p> <p>2. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて計上しております。</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,346,683株</td> </tr> </table> <p>4. 期末に保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">152株</td> </tr> </table> <p>5. 販売用不動産</p> <p>従来、販売用不動産として保有しておりました13,757千円は所有目的を変更したため当事業年度より有形固定資産「土地」に振り替えております。</p>	販売用不動産	762,449千円		土地	4,186,543		建物	188,764		授權株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,346,683株	普通株式	152株
販売用不動産	778,110千円																																		
土地	4,184,724																																		
建物	198,264																																		
授權株式数	普通株式	20,000,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	10,346,683株																																	
普通株式	152株																																		
販売用不動産	762,449千円																																		
土地	4,186,543																																		
建物	188,764																																		
授權株式数	普通株式	20,000,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	10,346,683株																																	
普通株式	152株																																		

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																										
<p>6. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>借入金用途等</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グリーンランド開発(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td>815,729</td> </tr> <tr> <td>空知リゾートシティ(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td>576,712</td> </tr> <tr> <td>有明リゾートシティ(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td>1,626,220</td> </tr> <tr> <td>グリーンランドサービス(株)</td> <td>運転資金</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先 59件</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td>129,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>3,164,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,623千円であります。</p>	被保証者	借入金用途等	金額 (千円)	グリーンランド開発(株)	設備投資資金	815,729	空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	576,712	有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	1,626,220	グリーンランドサービス(株)	運転資金	16,000	銀行提携ゴルフローン契約先 59件	ゴルフ会員権購入資金	129,630	合計	-	3,164,291	<p>6. 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>借入金用途等</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グリーンランド開発(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td>683,470</td> </tr> <tr> <td>空知リゾートシティ(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td>529,288</td> </tr> <tr> <td>有明リゾートシティ(株)</td> <td>設備投資資金</td> <td>1,335,248</td> </tr> <tr> <td>グリーンランドサービス(株)</td> <td>運転資金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先 56件</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td>96,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>2,644,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,480千円であります。</p>	被保証者	借入金用途等	金額 (千円)	グリーンランド開発(株)	設備投資資金	683,470	空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	529,288	有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	1,335,248	グリーンランドサービス(株)	運転資金	-	銀行提携ゴルフローン契約先 56件	ゴルフ会員権購入資金	96,819	合計	-	2,644,825
被保証者	借入金用途等	金額 (千円)																																									
グリーンランド開発(株)	設備投資資金	815,729																																									
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	576,712																																									
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	1,626,220																																									
グリーンランドサービス(株)	運転資金	16,000																																									
銀行提携ゴルフローン契約先 59件	ゴルフ会員権購入資金	129,630																																									
合計	-	3,164,291																																									
被保証者	借入金用途等	金額 (千円)																																									
グリーンランド開発(株)	設備投資資金	683,470																																									
空知リゾートシティ(株)	設備投資資金	529,288																																									
有明リゾートシティ(株)	設備投資資金	1,335,248																																									
グリーンランドサービス(株)	運転資金	-																																									
銀行提携ゴルフローン契約先 56件	ゴルフ会員権購入資金	96,819																																									
合計	-	2,644,825																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																				
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>998,163千円</td> </tr> <tr> <td>(内、営業委託料)</td> <td>790,511千円)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>80,635</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>46,231</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>750</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,698千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,254千円</td> </tr> </table>	売上原価	998,163千円	(内、営業委託料)	790,511千円)	販売費及び一般管理費	80,635	受取利息	46,231	受取配当金	750	土地	2,698千円	建物	3,254千円	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>943,398千円</td> </tr> <tr> <td>(内、営業委託料)</td> <td>750,812千円)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>68,610</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>55,423</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>750</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>18,881千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,456千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,949</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>10,622</td> </tr> </table>	売上原価	943,398千円	(内、営業委託料)	750,812千円)	販売費及び一般管理費	68,610	受取利息	55,423	受取配当金	750	土地	18,881千円	建物	1,456千円	構築物	520	機械装置	7,949	器具備品	695	計	10,622
売上原価	998,163千円																																				
(内、営業委託料)	790,511千円)																																				
販売費及び一般管理費	80,635																																				
受取利息	46,231																																				
受取配当金	750																																				
土地	2,698千円																																				
建物	3,254千円																																				
売上原価	943,398千円																																				
(内、営業委託料)	750,812千円)																																				
販売費及び一般管理費	68,610																																				
受取利息	55,423																																				
受取配当金	750																																				
土地	18,881千円																																				
建物	1,456千円																																				
構築物	520																																				
機械装置	7,949																																				
器具備品	695																																				
計	10,622																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	98,820	82,995	15,825	機械装置	65,772	59,091	6,681
工具器具備品	68,575	32,552	36,022	工具器具備品	128,635	52,702	75,932
合計	167,395	115,547	51,847	合計	194,407	111,793	82,613
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,872千円	1年内			24,684千円
1年超			28,974	1年超			57,929
合計			51,847	合計			82,613
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			29,636千円	支払リース料			29,294千円
減価償却費相当額			29,636	減価償却費相当額			29,294
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
投資有価証券評価損	3,543	投資有価証券評価損	3,543
役員退任慰労引当金	21,554	役員退任慰労引当金	27,450
未払事業税	10,059	未払事業税	10,718
減価償却超過額	6,242	減価償却超過額	4,212
その他	4,370	その他	5,493
繰延税金資産 小計	45,769	繰延税金資産 小計	51,419
評価性引当額	4,350	評価性引当額	4,350
繰延税金資産 合計	41,419	繰延税金資産 合計	47,068
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
適格退職年金に係る前払費用	3,218	適格退職年金に係る前払費用	3,006
固定資産圧縮積立金	1,641	固定資産圧縮積立金	1,560
その他有価証券評価差額金	7,213	その他有価証券評価差額金	18,658
繰延税金負債合計	12,072	繰延税金負債合計	23,225
繰延税金資産の純額	29,346	繰延税金資産の純額	23,843

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
	%		%
法定実効税率	41.74	法定実効税率	40.44
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	0.83	交際費等損金不算入項目	1.28
受取配当金等益金不算入項目	0.03	受取配当金等益金不算入項目	0.05
住民税等均等割額	2.02	住民税等均等割額	3.19
その他	1.05	その他	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.61	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.05

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,151.65円	1株当たり純資産額	1,161.19円
1株当たり当期純利益	20.13円	1株当たり当期純利益	12.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	208,257	133,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	208,257	133,596
期中平均株式数 (千株)	10,346	10,346

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
該当事項はありません。		同 左	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)	43,170
		(株)肥後銀行	40,950
		(株)熊本ファミリー銀行	15,868
		(株)九州親和ホールディングス	12,384
		(株)西日本シティ銀行	8,286
		西日本メンテナンス(株)	7,000
		(株)マルミヤストア	6,610
		(株)有明ねっとこむ	5,000
		(株)筑邦銀行	4,850
		三井トラストホールディングス(株)	1,274
	その他(2銘柄)	672	
	小計	198,897	146,065

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第696回割引日本信用債券	999
		1,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,512,042	84,812	9,660	2,587,194	1,590,297	52,443	996,897
構築物	4,101,468	30,104	25,207	4,106,366	2,977,236	86,363	1,129,130
機械装置	1,937,271	2,562	36,666	1,903,166	1,586,313	84,825	316,853
車両運搬具	64,085	692	-	64,778	59,067	1,632	5,710
工具器具備品	347,766	10,918	6,359	352,325	305,442	9,146	46,883
土地	13,027,534	77,635	103,422	13,001,748	-	-	13,001,748
建設仮勘定	1,200	145,956	147,156	-	-	-	-
有形固定資産計	21,991,369	352,683	328,472	22,015,580	6,518,357	234,412	15,497,223
無形固定資産							
借地権	223,419	-	-	223,419	-	-	223,419
ソフトウェア	7,770	1,237	-	9,007	7,359	1,241	1,647
その他	79,523	-	-	79,523	17,055	3,571	62,468
無形固定資産計	310,712	1,237	-	311,949	24,414	4,813	287,535
投資その他の資産							
その他 (繰延費用)	3,376	-	-	3,376	1,857	140	1,519
繰延資産							
社債発行費	11,781	12,000	-	23,781	15,781	7,927	8,000
繰延資産計	11,781	12,000	-	23,781	15,781	7,927	8,000

(注) 1. 土地の減少額の主な内容は、有明リゾートシティ株式会社への現物出資95,467千円であります。

2. 投資その他の資産のその他(繰延費用)は、償却対象分のみ記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,180,101	-	-	4,180,101
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(10,346,683)			(10,346,683)
	普通株式（千円）	4,180,101	-	-	4,180,101
	計（株）	(10,346,683)			(10,346,683)
	計（千円）	4,180,101			4,180,101
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	4,767,834	-	-	4,767,834
	計（千円）	4,767,834	-	-	4,767,834
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	169,649	-	-	169,649
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金（千円） （注）2	2,530	-	113	2,417
	別途積立金（注）3（千円）	2,470,000	100,000	-	2,570,000
	計（千円）	2,642,180	100,000	113	2,742,067

（注）1．期末日現在における自己株式数は152株であります。

2．固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分による減少額113千円によるものであります。

3．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,424	1,650	553	1,870	1,650
役員退任慰労引当金	53,300	14,580	-	-	67,880

（注） 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	112,972
預金の種類	
普通預金	47,505
小計	47,505
計	160,478

2) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(財)東京港埠頭公社	21,328
(株)ジェイティービー	10,429
九州カード(株)	10,288
モデルクレジット(株)	7,408
沖縄ツーリスト(株)	4,501
その他	27,524
計	81,480

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
97,686	1,255,875	1,272,080	81,480	94.0	26.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
レインコート	534
たばこ	380
ゴルフ用品	181
衛生用品	30
計	1,127

4) 販売用不動産

地域別	土地	
	面積 (m ²)	金額 (千円)
熊本県荒尾市	133,166	966,458
計		966,458

5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
予備株券	669
渡込用紙	488
ゴルフボール	389
切手・はがき	269
収入印紙	131
その他	164
計	2,111

6) 関係会社株式

会社名	金額 (千円)
グリーンランド開発(株)	984,964
有明リゾートシティ(株)	686,834
グリーンランドサービス(株)	532,006
甘木山緑化開発(株)	7,500
(株)有明浪漫麦酒	0
計	2,211,305

7) 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
有明リゾートシティ(株)	2,122,460
グリーンランド開発(株)	358,000
空知リゾートシティ(株)	316,620
(株)有明浪漫麦酒	237,000
計	3,034,080

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ブリヂストンスポーツ西日本	681
キャスコ(株)	411
(株)ダンロップスポーツ九州	244
(有)コスモ	126
(有)江口栄商店	82
その他	246
計	1,793

2) 営業未払金

相手先	金額(千円)
グリーンランドサービス(株)	40,668
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	19,261
有明リゾートシティ(株)	18,458
泉陽興業(株)	14,304
西日本メンテナンス(株)	6,005
その他	28,366
計	127,066

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	800,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)熊本ファミリー銀行	270,000
(株)西日本シティ銀行	270,000
(株)筑邦銀行	200,000
その他	150,000
1年内返済予定の長期借入金	543,800
計	2,533,800

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)肥後銀行	975,250
	(262,200)
(株)あおぞら銀行	627,000
	(36,000)
(株)三井住友銀行	317,000
	(93,200)
(株)西日本シティ銀行	260,000
	(72,000)
(株)熊本ファミリー銀行	260,000
	(60,000)
その他	83,000
	(20,400)
計	2,522,250
	(543,800)

(注) 1. 金額欄、下段()内は1年内返済予定の長期借入金を内数表示したもので、貸借対照表では流動負債に区分掲載しております。

5) 長期預り金

区分	金額(千円)
有明カントリークラブゴルフ会員権預託金	2,725,100
久留米カントリークラブゴルフ会員権預託金	2,281,204
その他	11,514
計	5,017,818

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)

株主に対する特典	権利確定日	12月31日			6月30日	
	有効期間	4月～9月(3月発行)			10月～翌年3月(9月発行)	
	株数	三井グリーンランド遊園地無料入園券	遊戯具利用引換券	VIPフリーパス	ゴルフプレー券	ホテル優待券
100株以上	2枚	-	-	-	-	-
500株以上	4枚	-	-	-	-	-
1,000株以上	6枚	1枚	-	-	-	-
2,000株以上	10枚	2枚	-	-	-	-
5,000株以上	15枚	3枚	-	-	-	-
10,000株以上	25枚	5枚	1枚	1枚	1枚	-
50,000株以上	25枚	5枚	1枚	3枚	-	1枚
80,000株以上	25枚	5枚	1枚	4枚	-	1枚
100,000株以上	25枚	5枚	1枚	6枚	-	2枚
遊戯具利用引換券	1枚当たり、2,200円のものとの券と引換。					
VIPフリーパス	株主家族(記名式)は、入園・遊戯具利用無料。					
ゴルフプレー券	三井グリーンランドゴルフ場無料プレー券 1枚につき1名様18ホール無料。 全営業日利用可能(要予約)					
ホテル優待券	三井グリーンランドオフィシャルホテル室料半額優待券 ホテルヴェルデ・ホテルブランカ1室2名様利用可能(飲食別途)要予約。 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可。					
ホテル宿泊券	三井グリーンランドオフィシャルホテル無料宿泊券 ホテルヴェルデ・ホテルブランカ1室2名様利用可能(飲食別途)要予約。 ただし、「大晦日及び正月・盆・ゴールデンウィークの一部特定日」は利用不可。					

(注) 平成18年3月30日開催の定時株主総会決議により、当社の公告は電子公告により行う旨に変更となりました。
(ホームページアドレス <http://www.greenland.co.jp>)
ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日九州財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年9月1日九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

(第27期中)（自平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月30日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

三井グリーンランド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井グリーンランド株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井グリーンランド株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

三井グリーンランド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井グリーンランド株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井グリーンランド株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

三井グリーンランド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 坂本 克治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井グリーンランド株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井グリーンランド株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

三井グリーンランド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 克治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井グリーンランド株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井グリーンランド株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。